

中国の経済発展方式の転換と産業集積の形成

瀬口清之

目次

- はじめに
1. 世界金融危機と経済発展方式の転換
 2. 産業集積の広域化・域内緊密化
 3. 今後の日中経済関係

世界金融危機とそれに続く世界経済停滞という強い逆風の下、中国経済は高度成長を継続している。それをけん引する内需拡大の原動力は都市化、インフラ建設、そして産業集積形成である。日本企業にとって中国国内市場は大きなチャンスであり、中国にとって日本企業の中国進出がもたらす国内技術水準の向上は長期安定成長の支えとなる。その相互依存関係を深めていくことが日中両国の協調発展へとつながる。

はじめに

中国は2005年以降、従来の輸出投資主導型の経済発展方式を改め、内需主導型へと転換を図ってきている。人民元の切り上げ、最低賃金の引き上げ、輸出優遇税制の大幅削減という主要な3つの施策等により徐々に輸出の伸び率が低下するなど経済構造が変化し始めていた(注1)。そこに世界金融危機が勃発し、世界経済が深刻な停滞に陥ったことから、中国の輸出が急減した。これに対して中国政府は成長率確保のために金融財政両面で強力な経済刺激策を発動した結果、投資・消費両面から内需拡大が促され、一気に内需主導型の

経済発展方式への転換が進んだ。こうした大きな転換を支えている中国経済の構造変化について整理した上で、今後の日中関係のあり方について考えたい。

1. 世界金融危機と経済発展方式の転換

(1) 世界金融危機後の経済発展方式転換の加速

90年代半ば以降の輸出の伸びの推移を見ると(図表1)、04年まで大きな振れを伴いながらも長期的に上昇傾向をたどった。05年以降は内需主導型への転換を映じて08年まで徐々に伸びが低下。08年9月のリーマンショックを機に世界



瀬口 清之 (せぐち きよゆき)

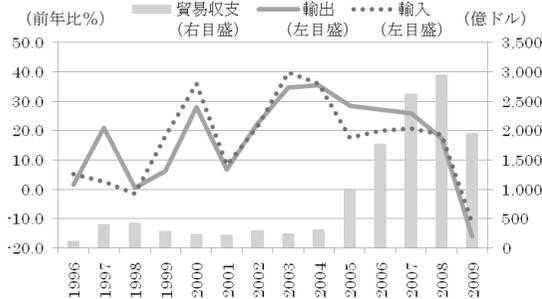
キヤノングローバル戦略研究所研究主幹。1982年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。91年4月在中国日本国大使館経済部書記官、2004年9月米国ランド研究所International Visiting Fellowを経て、06年3月より北京事務所長。09年3月日本銀行退職、同年4月より現職。杉並師範館塾長補佐。10年4月(株)グリーンアジアキャピタルを設立。

金融危機が勃発すると、その直後の同年第4四半期以降輸出は急減した。

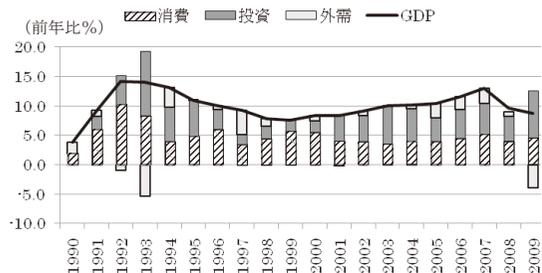
その結果、09年は貿易黒字が1,961億ドルと前年の2,973億ドルから一気に1,000億ドル以上も減少した。これによりGDP成長率に対する外需の寄与度は-3.9%と93年以来の大幅なマイナスインパクトをもたらした(図表2)。しかし、これ

ほど大きな外需の影響を受けたにもかかわらず、内陸部を中心とする投資(寄与度8.0%)と消費(同4.6%)がけん引する形で、09年の成長率は8.7%と、政府の成長率目標であった8%を達成した。同時に05年以降中国政府がマクロ経済政策に関する最大の目標として掲げていた内需主導型経済への転換も一気に進んだ。

図表1 輸出入、貿易収支の推移



図表2 GDPコンポーネントの寄与度の推移



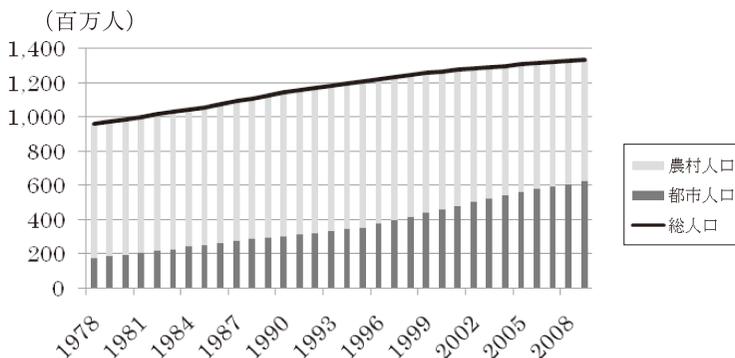
(2) 都市化の進展が内需拡大の土台を形成

これほど厳しい世界経済停滞の逆風下において経済大国の中では中国だけが唯一高い成長率を維持できたのはマクロ経済政策の的確な発動による部分が大きかった。その土台には内陸部を中心に都市化という内需拡大を支える経済構造の変化が進展しつつあったことも、成長率維持の上で大きな要因であった。

都市人口の推移を見ると(図表3)、80年には1.9億人、総人口に占める比率は19.4%にすぎなかったが、2000年には4.6億人、同36.2%、09年には6.2億人、同46.6%に達するなど、着実に都市化が進展している。

日本の経済発展の歴史を振り返れば、やはり高度成長期と都市化の進展が重なっていた。都市化と反比例する関係にある第1次産業労働人口の推

図表3 都市・農村人口の推移

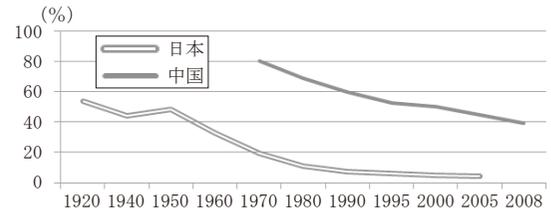


(注1) 瀬口「中国の経済成長モデルの転換と環渤海経済圏が担う役割」(ジェトロ『中国経済』2009年10月号)

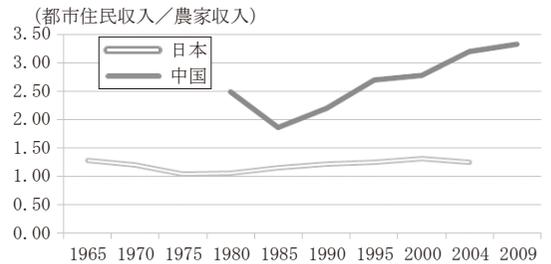
移を見ると（図表4）、1950年から80年までの30年間で総労働人口に占める第1次産業労働人口が占める比率は48.5%（17.4百万人）から11.0%（5.8百万人）へと年平均1.25%ポイントの速さで低下したが、その後変化の速度は大幅に鈍化した（2005年の第1次産業労働人口比率は4.4%＜2.8百万人＞、81年以降の25年間の年平均低下幅は0.26%ポイント）。現在の中国はまさに急速な都市化の進展の真只中にあり、第1次産業労働人口比率が毎年1%強ずつ低下している。中国の第1次産業労働人口比率は90年に60.1%、2000年に50.0%、08年に39.6%とやっと40%を割ったばかりであり今後も低下傾向をたどることが予想される。仮に日本と同じようにそれが10%に低下するまで続くとすれば、今後20数年間速いテンポでの都市化が続くことになる。その間都市化の進展により内需拡大が支えられるとすれば、多少の誤差があるにせよ、少なくとも今後20年程度は中国経済の高度成長（平均成長率5%以上）が続く可能性が高いと考えるのが自然である。

かつて日本でも農村から都市に出てくると生活水準は一変したが、農村と都市の貧富の格差が大きい中国ではその変化はさらに大きい（図表5）。日本の農家世帯と勤労者世帯の世帯人員当たり収入を比較すると、1965年で勤労者世帯が農家の1.28倍、80年1.06倍、04年1.25倍と長期的に安定している。これに対して中国全体を包含する統計で都市と農村の所得格差を比較すると85年1.9倍、90年の2.2倍から09年の3.33倍へと拡大している。さらに中国の農民純収入の内訳を見ると、08年では給与所得の比率が40%と90年の2倍に達している。これは専業農家の純収入が平均的な兼業農家の純収入を大きく下回っている可能性が高いことを示唆している。このように、中国の農民と都市住民の生活水準には日本では想像もつか

図表4 日本と中国の総労働人口に占める第1次産業労働人口比率の推移



図表5 日本と中国における都市住民と農民の1人当たり収入比率の推移



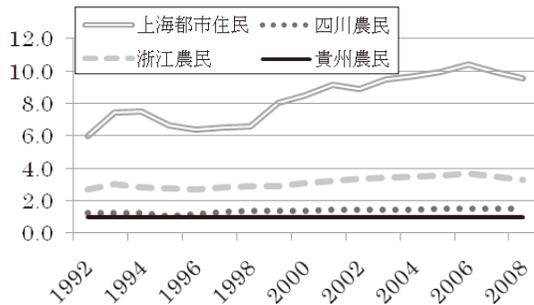
ないほどの大きな格差が存在している。

中国の場合、この都市と農村の格差にさらに地域間格差が加わる。例えば、中国全土の経済発展をリードする中核都市である上海の都市部住民と、農村でも最富裕層に属する上海周辺の浙江省、出稼ぎ労働者の出身地として知られる四川省、最貧地域の貴州省等3地域の農民の収入を比較してみると、上海の都市住民と貴州省の農民との間には約10倍もの所得格差が存在しており、地域間格差を加味した実際の所得格差は中国全体の平均値に比べてはるかに大きいことが分かる（図表6）。

貧しい地域の農村には電気、水道、道路といった基本的な社会インフラさえ整っていない。したがって、それらを前提として存在する病院、高等学校以上の教育機関、レストラン、ある程度品ぞろえのある商店等が存在しない。これが今年日本を抜いて世界第2位の経済大国となる中国の貧しい農村の実態である。

そうした貧しい生活を余儀なくされている農民にも都市部の生活水準に関する一般的な情報は伝

図表6 都市住民（上海市）と農民（浙江省・四川省・貴州省）の可処分所得の比較
—貴州省の農民収入を1.0とした時の相対比



わっているため、若年層を中心に都市部に移り住みたいという欲求は極めて強い。いったん都市部での定職を得て、生活が続けられるようになれば、所得水準は格段に高まり、生活水準は大幅に向上する。この農村生活から都市生活への生活水準の飛躍的向上を求める欲求が中国の農民、あるいは都市部に出稼ぎに来る農民工にとって強い労働意欲の源泉となっている。一方で生産性の低い第1次産業から第2次・第3次産業へのシフトは中国全体の生産性の向上をもたらし、それが経済成長を支えている。したがって、こうした農民の強い生活水準の引き上げ意欲に支えられた都市化の動きが続く限り、中国の内需拡大の土台部分が崩れることはないと考えられる。

(3) 交通物流インフラ建設による時間距離の短縮

以上の都市化に加え、中国の内需拡大を支えているもう1つの原動力は道路、鉄道、港湾設備等のインフラ建設である。経済誘発効果の高いイン

フラ建設が、世界金融危機への対応策として発表された4兆元の経済刺激策によって加速された。経済刺激策の実施対象期間は08年第4四半期から10年末までの2年強である。その予算が本格的に実施に移されたのは09年4月以降と言われている。実際に中国各地を訪問し、インフラ建設計画とその経済効果を調査したところ、多くの主要幹線道路や高速鉄道の建設は11年以降も引き続き進められていく計画である。特に高速鉄道のもたらす変化は劇的であり、時間距離を数年前の3分の1程度にまで短縮するケースが多い(注2)。最高時速350キロ程度の高速鉄道は、08年8月に北京－天津間で初めて開通し、2本目は09年12月に武漢－広州間で開通した。今後、上海－武漢、北京－武漢等主要幹線鉄道の高速化が次々と進められていく予定である。こうしたインフラ建設による時間距離の大幅な短縮が今後数年にわたり中国全土で進行していく。

このほか、地下鉄建設も多くの主要都市において進められており、これが都市労働者通勤圏の広域化を促すとともに新たな住宅、商業施設、社会インフラ建設等を誘発する効果も大きい。

2. 産業集積の広域化・域内緊密化

(1) インフラ建設により促進される産業集積地の広域化・域内緊密化

以上のようなインフラ建設は産業集積の形成を促進しつつある。以前は都市間の移動に要する時

(注2) 環渤海経済圏における主要な高速鉄道による時間短縮の具体例

- ①鉄道
 - 北京－天津：1時間強が30分に短縮（2008年8月完成）
 - 北京－唐山：1時間半（昨年までは2時間）が45分に短縮（2012年完成予定）
 - 北京－秦皇島：4時間半が1時間に短縮（2012年完成予定）
 - 瀋陽－大連：4時間半が1時間半に短縮（2011年完成予定）
- ②道路
 - 唐曹高速：唐山市－曹妃甸：従来の1時間半を40分に短縮（2008年11月完成）
 - 唐承高速：唐山市－承德：従来の5～6時間を1時間半に短縮（2010年9月完成予定）

間が長過ぎて点と点との関係にすぎなかった都市同士が、交通物流インフラの発達により周辺地域を面として巻き込む形でより緊密に相互連携するケースが増えている。こうした変化により上海、広州、北京・天津といった中核都市の周辺に広がる産業集積地の広域化と域内緊密化が進んでいる。
〈時間距離短縮の経済効果の具体例：秦皇島市のケース〉

例えば、河北省の西端で遼寧省との省境に位置する秦皇島市は「北戴河」という中国共産党最高幹部が毎夏重要会議を行う避暑地として有名な、風光明媚で環境に恵まれた都市である。加えて、優秀な人材も比較的豊富である。しかし、以前は北京、天津、瀋陽、大連といった周辺の主要都市のいずれからも数時間を要するため、産業立地としては魅力に乏しい都市であった。ところが、12年に高速鉄道が完成すれば北京、天津から1時間（以前は4時間半）、瀋陽からも1時間強と大幅に時間距離が短縮されることから、周辺中核都市との往来が格段に容易となり、産業立地としての条件が大幅に改善する。それに先立ち、高速道路も既に北京・天津・唐山市を結んだ（08年3月）ほか、隣接する遼寧省でも沿海部主要都市を結ぶ遼寧沿海道路が開通する（09年9月）など大幅な改善が実現している。以上の立地条件の改善により同市は今後外資系企業にとっても進出対象地域として十分考慮可能となる。秦皇島市政府ではそうした将来の立地条件の改善を展望して最近日本企業に対する誘致活動を積極化している。

〈3大産業集積形成に見られる変化〉

こうした産業集積の広域化と域内緊密化は従来からの3大産業集積地にも新たな変化をもたらしている。

① 環渤海経済圏

環渤海経済圏は80年代後半から北京－天津－

河北省（「京津冀」と呼ばれる）、遼寧省中南部、山東半島の3地域を包含する概念として存在していた。しかし、3地域間の相互連携は希薄であったため、事実上産業集積と呼べる状態ではなかった。06年3月に天津濱海新区が環渤海経済圏の中核都市として国家級重点開発区に指定されて以来4年が経過した現在もなお、珠江・長江デルタ両集積地に比べ域内の連携は希薄である。

しかし、上記の秦皇島市の具体例からも明らかなように、今後交通物流インフラのさらなる発展による時間距離の短縮につれて域内主要都市および中小都市間の相互連携が緊密化し、環渤海経済圏全体としての一体感が高まっていくことが期待される。実際、北京－天津、天津－唐山、瀋陽－大連といった隣接する都市間において協調発展を意識したプロジェクトの検討が増加してきている。

② 長江デルタ

長江デルタについても、従来は上海市を中心に長江以南の江蘇省と浙江省沿海部がその範囲と考えられていたが、最近の交通物流インフラの整備に伴い、北は長江以北の江蘇省（特に連雲港・塩城・南通3都市を含む江蘇省沿海部）、西は合肥、あるいは湖北省の武漢まで含む「汎長江デルタ」を1つの産業集積圏とみなすようになってきている。そうした広域化に適合するように、上海市では昨夏に虹橋地区を長江デルタ地域の交通中核拠点として利便性を格段に高め、産業集積の形成と上海の中核都市としての機能向上を一段と促進する計画を発表した。

これは大虹橋商务区プロジェクトと呼ばれ、上海万博後の上海の経済発展をけん引する原動力となることが期待されている。虹橋地区は従来から国内航空路線の中核拠点である虹橋空港（注3）があり、江蘇省、浙江省への主要幹線道路も集まる交通の要衝である。この地域に今後さらに鉄道

等のターミナル機能を集中させると同時に、そこに産業集積を形成する計画である。

具体的には、北京－上海を結ぶ新幹線のターミナル駅、江蘇省、浙江省の主要都市を結ぶ電車網の中核ターミナル、浦東国際空港と虹橋空港を結ぶリニアモーターカーの駅等を虹橋空港に直結させる。また、既存の鉄道も高速化し、上海－南京が現在の1時間半（以前は3時間）から1時間弱に、上海－武漢が6時間から3時間へと短縮する。以上により「汎長江デルタ」に内包される江蘇省、浙江省、安徽省、湖北省へのアクセスの利便性が一段と高まる。

上海は日本企業にとって中国国内の最重要拠点でもあるため、この地区の利便性の大幅向上は日本にとって特に望ましい変化である。特に虹橋空港周辺は従来から日本企業の進出が集中しているほか、在上海日本総領事館もあるなど日本との関係が深い地域でもある。

③珠江デルタ

珠江デルタでも広域化が進んでいる。従来の珠江デルタの範囲は深圳、広州の2大都市を中心とする広東省南部の珠江流域だったが、最近では広州、深圳に環境・省エネ・ハイテクの条件を備えた優良大企業を集中させ、周辺地域をその後背地として広東省全体が一体となる形での発展を目指している。さらに今後交通インフラの高速化に伴い、湖南省や広西壮（チワン）族自治区を含む「汎珠江デルタ」の形成が展望されている。従来、広西壮族自治区の南寧・北海・防城港市を中心とする広西北部湾経済圏はベトナムとの連携が強く意識されていた。しかし、ベトナムの経済発展の速度が緩慢であることから、最近では広東省との連携を強め「汎珠江デルタ」の一部として発展する方向

性の方がより強く意識されるようになってきている。また、湖南省の長沙・株洲・湘潭3市を中心とする産業集積もやはり広東省との連携強化を展望している。

(2) 2009年以降産業集積計画が急増

以上のような形で、沿海部では珠江デルタ、長江デルタ、環渤海経済圏という従来からの3大産業集積地の広域化と域内緊密化が進む一方、内陸部でも新たな産業集積形成の計画が急増している。09年1月に国務院が重慶市の両江新区（同市中心部で交わる長江と嘉陵江で囲まれた地域）を浦東新区、天津濱海新区に次ぐ第3番目の国家級重点経済開発区に指定して以来、1年の間にほぼ毎月1つのペースで新たな産業集積計画が国務院によって批准された（注4）。

08年以前は3つしか存在しなかった産業集積地が09年以降急増した背景には4兆元の経済刺激策が背景にあることは言うまでもない。しかし、財政支出を増加させるだけでは産業集積の形成は不可能である。もともと中核都市と周辺地域にある程度の経済力と一定以上の水準を満たす労働力の蓄積があり、交通物流インフラ建設による産業立地条件の改善をてこに新たな企業誘致を実現して初めて産業集積形成につながる。中国の場合、03年以降08年上半期までの5年半に及ぶ2ケタ成長の期間に、民間には富と技術に支えられた生産力が蓄積され、政府財政も豊かになり、効率的なインフラ建設が可能となったことが相まってこのような産業集積形成が可能となった。そうした土台の上に4兆元の経済刺激策が発動されたことが産業集積の急増につながったと考えられる。

(注3) 2007年9月以降羽田－上海虹橋空港間の直行便が就航している。

(3) 産業集積地への企業誘致が順調に進まず、採算悪化するリスクが増大

もっとも、このように急増した産業集積地は必ずしも過去の3大集積地のように順調に発展するとは限らないとみられている。産業集積地が中長期的に発展し続けるには企業誘致の成功が不可欠である。仮に大規模な工業用地を造成したにもかかわらず企業がその産業立地条件に魅力を感じず、企業誘致が進まない場合、新たに造成された土地が遊休地化し、財政負担のみが残り、地方財政は赤字に陥る。浦東新区、天津滨海新区といった国家級の重点経済開発区の場合、仮に企業誘致が順調に進まない場合には中央政府が一定の強制力を用いて国有企業等に進出を促すことにより集積を支援することが期待される。しかし、09年以降国務院が批准した産業集積形成の多くは企業誘致が地方政府の自助努力に委ねられているとみられている。このため、仮に企業誘致が順調に進まない場合でもそのすべてに対して中央政府が支援の手を差し伸べるとは考えられない。このため今後企業誘致が順調に進まない場合、地方の不動産開発を請け負った地方の中小投融資企業の一部

が倒産し、不良債権リスクが表面化する形で地方財政を圧迫する可能性が懸念されている。特に、昨年上半期は銀行融資が異常な伸びを示していることから、審査が甘くなりそうしたリスクを高めている可能性が高いとみられている。

(4) 内陸部における産業集積形成がもたらす労働市場への影響

以上のような内陸部における産業集積形成は労働市場にも影響を及ぼしている。内陸部において産業集積が形成されると2つの変化が生じる。1つは、産業集積地において新たな雇用が創出され、周辺地域の農民等にとって地元での雇用機会が増加する。また、産業集積形成に伴って都市人口が増大すると農産物需要が拡大する。特に穀物類に比べて高価な農産物である肉や野菜の需要が増大し、周辺地域の農民の収入増大につながる。以上の2つの変化はいずれも農民にとって地元にとどまるインセンティブとなる。その結果、農民工としてわざわざ遠方の沿海部まで出稼ぎに行く農民を減少させる効果がある。実際、昨年来そうした傾向が見られ始め、特に本年の春節（旧正月）を

(注4) 最近国務院が批准した主な産業集積地形成（一部未承認を含む、参考地図参照）

- 09年1月 両江新区（重慶市中心部、長江と嘉陵江に囲まれた地域）
- 3月 西部デルタ経済圏構想<重慶・成都・西安を核とする広域経済圏>
（重慶市の薄熙来書記が全人代の席上で提唱、国務院未承認）
- 5月 海峽西岸経済区（福建省沿海部、台湾海峽周辺）
- 6月 江蘇沿海地区（江蘇省沿海部、長江以北地域）
- 同 関中天水経済区（陝西省西安周辺）
- 7月 遼寧沿海経済ベルト地帯（遼寧省南部沿海部）
- 8月 横琴新区（広東省珠海市横琴島、香港・マカオとの協力開発）
- 同 図們江区域合作開発（吉林省沿海部ロシア・北朝鮮国境周辺）
- 12月 黄河デルタエコ経済区（山東省黄河河口流域）
- 同 広西北部湾経済圏および西江経済ベルト地帯
（広西壮（チワン）族自治区、汎珠江デルタの一部に含まれる方向）
- 同 海南国際旅遊島
- 10年1月 皖江城市産業移転モデル地区（安徽省）

機に沿海部から内陸部の農村に戻った農民工が春節後に沿海部に戻らないケースが目立った。その原因は、地元で新たな就職先が見つかり、沿海部に出稼ぎに行く必要がなくなったことによるものである。地元での就職先の業種の範囲は広く、温室栽培の農業、製造業、サービス業等多業種にわたる。

こうした内陸部での雇用機会の増大により沿海部へ出稼ぎに行く農民工が減少傾向にあることから、沿海部では労働需給がタイト化し農民工向けの賃金の引き上げに踏み切る企業が本年入り後、顕著に増加している。

こうした農民工の賃金引き上げは中国が直面する深刻な所得格差の是正にも資することから、中央政府の政策意図にも合致している。これを後押しする形で、沿海部各地において最低賃金が引き上げられている。本年2月からは江蘇省の主要都市において約13%、4月以降上海市において約15%、それぞれ引き上げられた。こうした動きは浙江省（4月、約15%）、広東省（5月、20%以上）、北京市（7月、10%）等他の沿海部主要都市にも波及している。

以上のような沿海部における賃金上昇により、低賃金労働力に依存する従来型の加工貿易型企業は、沿海部から内陸部への工場移転を余儀なくされている。それがまた、内陸部における産業集積の拡大を促進していると考えられる。

3. 今後の日中経済関係

05年以降、中国の経済発展方式が内需主導型へと転換し始めるとともに、外資系企業にとって中国は、加工貿易の輸出基地建設のための投資対象ではなく、中国国内の巨大市場における市場シェア確保を主目的とする投資対象となった。そう

した大きな変化の中で、日本企業も対中投資戦略を見直し、中国国内市場をターゲットとする方針へと転換してきている。この日本企業の変化は以下のように足元の両国のニーズに合致しており、中長期的には日中の協調発展を促進するものと考えられる。

①日本企業の対中投資ニーズと日本の優位性

日本企業にとって当面、中国が唯一の頼みの綱である。世界経済停滞の出口が見えない状況が続く中、日本の国内市場の先行き見通しも不透明感が強い。一方、日本企業は90年代のような過剰設備・過剰雇用・過剰債務を抱えておらず、財務体質は以前に比べてはるかに健全である。したがって市場拡大のチャンスがあれば積極的に動くことは可能な状況にある。しかし、欧米諸国の経済情勢、その影響を強く受けるロシア、中東等の経済情勢を考慮すれば、進出対象として考えられるのは新興国、とりわけ市場規模が巨大で長期的に発展が期待できる中国に狙いを定めるのは自然な考え方である。

②中国の日本企業受け入れニーズの高まり：消費者意識の変化

一方、中国側にも日本企業の進出を受け入れる需要構造が形成されつつある。最近、中国の一般庶民の生活水準の向上とともに、政府・企業・消費者の間では広く「環境・省エネ」、「安全・安心」に対する関心が高まっている。日本でも昭和40年代は、東京五輪を終え（昭和39年＝1964年）、大阪万博（昭和45年＝1970年）に沸く一方で、四日市喘息、イタイタイ病、水俣病など、大気汚染・水質汚濁による公害問題が大きな社会問題となった。これは昭和30年代までに平均的な生活水準として衣食住に関するある程度の満足感が得られるようになり、一般庶民の関心が衣食住を満たすことからより安全・快適な生活へと移りつ

■ 経済・産業分析シリーズ ■

つあった時代背景を反映していたと考えられる。ちょうど今の中国は08年に北京五輪を終え、今年上海万博を迎え、一般庶民の生活もここ数年で大幅な改善を見てきており、日本の昭和40年代の時代状況を彷彿させる経済社会状況にある。

そのような状況下、一昨年には幼児向け粉ミルクや牛乳の中に有毒物質が検出され、大きな社会問題となった。また近年中国で一般的に野菜栽培に用いられる農薬に対する警戒感が高まり、スーパー等で有機野菜の売上が大きく伸びた。

中国では従来から日本企業の製造技術やサービスへの信頼は高く、05年に反日デモが繰り広げられていた状況下にあつてすら、日本製品のブランド力に対する評価は根強かった。06年秋の安倍総理の訪中以後、日中関係が急速に改善したこともあり、もともと「安全・安心」の良いイメージの強かった日本の製品・サービスに対する需要が一段と高まった。

③中国の日本企業受け入れニーズの高まり：所得水準の上昇

そうした日本製品への嗜好を支えているのは、とらえどころのない感情論ではなく、明確な所得環境の変化であると考えられる。一般に中国の1つの地域において、1人当たりGDPが1万ドルを超える水準に達するころに、消費生活も変質すると言われている(注5)。それ以前はとりあえず衣食住の欲求を満たすことに重点が置かれているが、1人当たりGDPが1万ドルに達するようにな

ると、ワンランク上の消費生活を求めるようになる。快適な住宅、おしゃれな洋服、見栄えの良い車、おいしく心地よいレストラン等の需要が高まると言われている。このように沿海部主要都市において求められる消費生活水準が急速に上昇してきていることが、乗用車、液晶テレビ、デジカメからスーパー、コンビニ、日本料理店に至るまで日本企業の製品・サービスの幅広い需要拡大につながっている。

また、中国は06～10年の第11次5カ年規画の中で、国家として掲げる最重要課題として環境・省エネの改善に取り組んできている。加えてハイテク産業を中心にイノベーションの促進にも注力している。環境、省エネ、ハイテクに関する日本企業の技術水準の高さは中国の中でも高く評価されているため、日本製品に対する企業の需要も強く、建設機械、鉄道車両、鋼材、化学品、エレベーター等の需要も好調である。

④中長期的なウィン・ウィン関係の展望

日本経済は外資系企業に対して閉鎖的な市場体制を維持しながら発展した。これに対して中国は経済発展の初期段階から改革開放を基本方針に掲げ、外資系企業を巧みに活用しながら世界に例を見ないスピードと規模で経済発展を実現してきた。これまで長期にわたって成功を続けてきた以上、この仕組みを変えることは極めて難しい。そうであるとすれば、今後の技術水準の向上、輸出競争力の強化も外資系企業を活用しながら中国

(注5) 1人当たりGDPが1万ドルを超える主要都市一覧

— () 内は各都市の人口<08年実績、単位 万人>

07年	蘇州 (630)、無錫 (464)、深圳 (228)	: 3都市計1,322万人
08年	広州 (784)、上海 (1,391)、寧波 (568)	: 3都市計2,743
09年	北京 (1,300)、杭州 (678)、大連 (583)	: 3都市計2,561
10年 (予想)	天津 (969)、瀋陽 (714)	: 2都市計1,682
11年 (予想)	南京 (625)、常州 (359)、東莞 (175)	: 3都市計1,158

上記全都市合計の人口は9,467万人

企業の競争力を高めていく方法が採用されると考えるのが自然である。

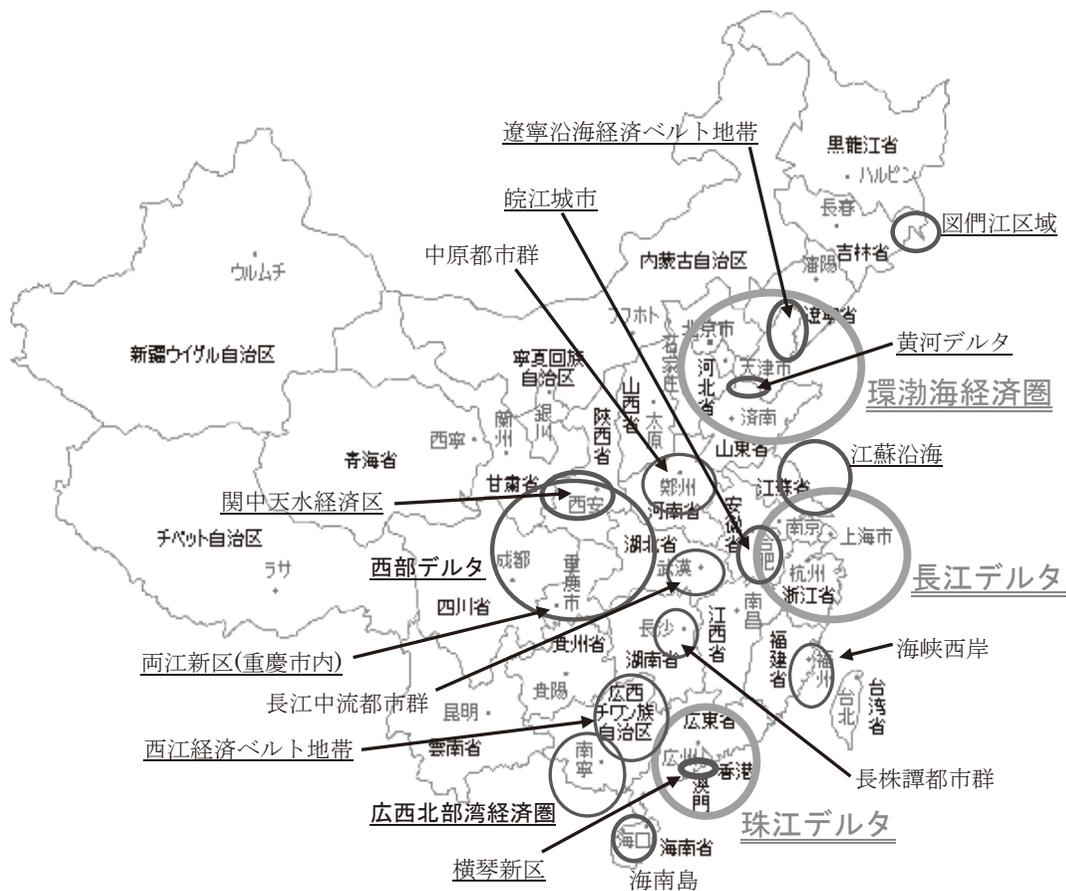
特に今後数年間、世界経済の停滞が長期化し輸出が伸び悩む場合、中国は成長率維持のために内需主導型の経済刺激策を継続する可能性が高いと考えられる。その場合、輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、貿易黒字が減少し続けると考えられる。そうした状況下で、中国が貿易赤字構造に陥ることを防ぐには技術水準の向上と輸出競争力の確保が重要な政策課題となることが予想される。その

解決策の1つとして高い技術をもつ日本企業の中国における事業拡大が期待されると考えられる。

中国の開放型の発展戦略が引き続き成功し、中国市場が安定的な拡大持続を実現することができれば、その中国市場と緊密な関係にある日本企業にとっても大きなメリットが生まれる。そこで企業のある程度の市場シェアと収益が確保されれば、日本国内においての雇用の創出にもつながる。

中国の発展は日本の発展であり、日本の発展は中国の発展である。

(参考地図) 中国の主要な産業集積地



(出所) 肖金成、袁朱等編著「中国十大城市群」
Copyright©2003-2004中国まるごと百科事典